

## 市役所には環境に配慮したエネルギーを取り入れました

令和3年10月から、市役所の本庁舎に木曾岬干拓地メガソーラーで発電された100%再生可能エネルギー電気を導入しました。また、令和4年7月から、38カ所の公共施設にカーボンニュートラルな都市ガス※1を導入しました。いずれも、県内自治体では初の取り組みです。これらの取り組みにより、年間のCO<sub>2</sub>排出量を約1,750トン減らす効果があります。



※1「カーボンニュートラルな都市ガス」とは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスをCO<sub>2</sub>クレジットにより相殺（カーボンオフセット）し、地球規模ではCO<sub>2</sub>が発生しないとみなす都市ガスです。

災害時の電源確保にも役立つ

### 公共施設に太陽光パネルを設置

太陽光発電事業者に公共施設の屋根を貸し出し、太陽光パネルや蓄電池を設置して、市（公共施設）はそこで発電した電気を買って使います。設備の持ち主は事業者です。市は設置や管理にお金をかけずに再生可能エネルギーを使うことができます。



設置イメージ（多度まちづくり拠点施設）  
令和5年度から稼働します。

環境にやさしいエネルギーのおうちを増やそう  
**みんなのおうちに太陽光**

市内の家庭や事業所で、再生可能エネルギーの普及を目的に、太陽光パネルや蓄電池の共同購入の参加者を募集しました。

太陽光パネルや蓄電池を買いだいたいと思う人がたくさん集まることで、お得な価格で買うことができます。



災害時の備えや電気代節約にもつながるね



自然エネルギーを活用して  
山の環境を守る

### 多度山の循環式トイレ



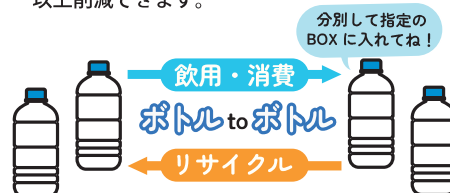
循環式トイレは、NTN株式会社のN<sup>2</sup>エヌキューブを使用し、設置には桑名三重信用金庫との連携により信金中央金庫の企業版ふるさと納税を活用しています。

多度山上公園のトイレは、水洗のための水をトラックで運んだり、くみ取りをしたりと、管理に手間がかかり、老朽化も進んでいました。そこで、令和4年4月、微生物の力を使って汚れた水を洗浄水に繰り返し再生して使うことができる水洗トイレを新たに設置しました。トイレを動かすための電力は、全て太陽光と風力発電でまかなっているため、CO<sub>2</sub>排出量の削減につながります。においの発生がほとんどなく、汚れた水も出ないので、自然を守りながら、快適な登山環境を保つことができます。

ペットボトルからペットボトルに再生

### ボトルtoボトル水平リサイクル

使用済みのペットボトルを原料にすることで、新たな化石由来原料を使わずに、ペットボトルに何度も再生できる仕組みです。新たにペットボトルを作るのと比べて、CO<sub>2</sub>を60%以上削減できます。



気軽にできるゼロカーボンの応援

### 寄付型自動販売機

ゼロカーボンシティくわなをイメージし、オリジナルデザインでかわいくラッピングした自動販売機を設置しています。この自動販売機で飲み物を買ったと、売上の一部がグリーンIoTラボ・桑名に寄付され、寄付金はゼロカーボンシティに向けた取り組みに活用させていただきます。販売業者の賛同により、市役所をはじめ市内公共施設に5台設置しています。また、寄付の申出をいただいた桑名三重信用金庫およびユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社にも設置しています。

食品ロスを減らすマッチングサービス

### のこさずくわな！

売れ残りや食べ残しなど、日本では年間約522万トンの食品が廃棄されています。これは国民が毎日、お茶わん一杯分のご飯に近い量を捨てていることとなります。このサービスを使うと、店舗（協力店）が登録する「廃棄されるかもしれない食品」を市民（ユーザー）がお得に購入でき、食品ロスも減らすことができます。



伊藤園



Coca-Cola BOTTLERS JAPAN INC.

### くわなIoT推進ラボ協議会

（愛称：グリーンIoTラボ・桑名）

グリーンIoTラボ・桑名

令和3年5月、桑名市と企業、金融機関、大学が連携した協議会「グリーンIoTラボ・桑名」を設立しました。ゼロカーボンシティの実現に向けて、意見を交換しながら、さまざまな取り組みを進めています。



※IoT推進ラボとは、IoT、AI等を活用して、地域の課題解決・地域経済の発展を支援するため、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が認定するものです。

会員一覧

NTN

桑名商工会議所

桑名三重信用金庫

中部電力パワーグリッド

百五銀行 FRONTIER BANKING

Marubeni

丸紅新電力

USJC

認定証  
桑名市IoT推進ラボ  
貴ラボは地球経済の発展と推進に資するIoTプロジェクト創出のための取組と認められるために「地方版IoT推進ラボ」として認定されたことを証します  
令和3年4月16日  
経済産業大臣 梶山弘志  
独立行政法人 情報処理推進機構 理事 富田 達夫